

『第4回 介護人材の採用と活用に関する調査』

- ・3割近く(26.1%)の事業所が、介護職員の月額平均給与 **昨年比1万円増**
- ・外国人労働者を受入れている事業所、調査開始から初めて**2割超(22.3%)**に

福祉の人材サービスおよび育成を行う株式会社ニッソーネット(本社:大阪市北区、代表取締役社長:山下吾一)は、介護事業所を対象に『第4回 介護人材の採用と活用に関する調査』を2016年9月に実施いたしました。この度、ご回答いただいた476事業所の結果をとりまとめましたので、お知らせいたします。

■ アンケート概要

- A. アンケートの名称:『介護人材の採用と活用に関する調査』
- B. アンケートの目的:①介護人材の派遣・紹介、育成サービスを提供する企業として、クライアントである介護事業所のニーズを正確に把握し、より満足度の高いサービスを実施するため。
②介護事業所の状況や課題を調査・発表することにより、業界データとして活用していただくとともに、介護業界への関心を促進するため。※今後も定期的(年1回)に実施予定。
- C. 調査期間と方法:2016年9月7日~9月30日、郵送およびWEBによる調査票の配付・回収。
- D. 調査対象:弊社クライアントの事業主様(有効回答数476件)
- E. 設問項目:
【1】事業所の属性について
【2】介護職員の中途採用について
【3】介護職員の活用状況と定着率について
【4】介護職員の資格取得について
【5】その他
(外国人介護士、介護職員の賃上げ)

■ アンケート集計結果のポイント

【3】Q2. 介護職員が不足している事業所の約7割(70.9%)が、「採用活動をしても人数が集まらない」

介護職員の数に不足感を抱いている事業所が、昨年同様約8割(78.6%)でしたが、その原因として約7割(70.9%)の事業所が「採用活動をしても人数が集まらない」と回答。定着率の問題以前に、採用する段階で人数が集まらないということがわかり、介護人材不足が深刻化していることがうかがえます。

【5】Q1. 外国人労働者をすでに受け入れている事業所が、調査開始から初めて2割超(22.3%)に

「すでに受け入れている」(22.3%)と回答した事業所が調査開始から初めて2割を超える、「今後受け入れを予定している」(3.8%)と合わせると約3割(26.1%)に達しました。介護人材不足の深刻な問題に対して、外国人労働者受け入れという方法で解消しようとしている事業所が増加していることがわかりました。

【5】Q4. 外国人技能実習制度の介護分野拡大に「賛成派」が急増。昨年から15.6pt増の76.9%

賛成派は76.9%(昨年から15.6pt増)、反対派は13.6%(昨年から0.7pt減)となりました。また、「制度についてよくわからない」という回答は、昨年から15.3pt減の8.0%となり、認知が進んでいる様子がうかがえます。

【5】Q5. 3割近く(26.1%)の事業所が、常勤介護職員の月額平均給与「昨年比1万円以上増

最も多かったのが「1,000~5,000円増」(33.8%)となり、次いで「10,000円以上増」(26.1%)、「5,000~10,000円増」(17.9%)と、7割以上の事業所で上昇しており、常勤介護職員の待遇改善が進んでいることがわかりました。

【会社概要】

質の高い介護士、看護師、保育士を「人材派遣」「人材紹介」「紹介予定派遣」という形で、高齢者福祉施設、病院、保育所へ提供。また介護資格講座や、介護・保育セミナーを行う「福祉の教室 ほっと俱楽部」も運営しています。

[社名] 株式会社ニッソーネット [代表者] 代表取締役社長 山下 吾一 [URL] <http://www.nissonet.co.jp/company/>
[設立] 1999年9月 [資本金] 1,000万円 [売上高] 38.1億(2016年3月期)

[事業内容] 人材サービス事業、教育・研修事業、施設運営事業

大阪本社: 大阪府大阪市北区芝田1-4-14 芝田町ビル2F TEL:06-6375-2111 FAX:06-6375-1717

東京本社: 東京都新宿区西新宿1-13-12 西新宿昭和ビル3F TEL:03-6911-4011 FAX:03-5321-4311

支社: 南大阪支社、神戸支社、京都支社、横浜支社、さいたま支社、千葉支社、水戸支社、宇都宮支社、名古屋支社、静岡支社、広島支社、福岡支社、北九州支社

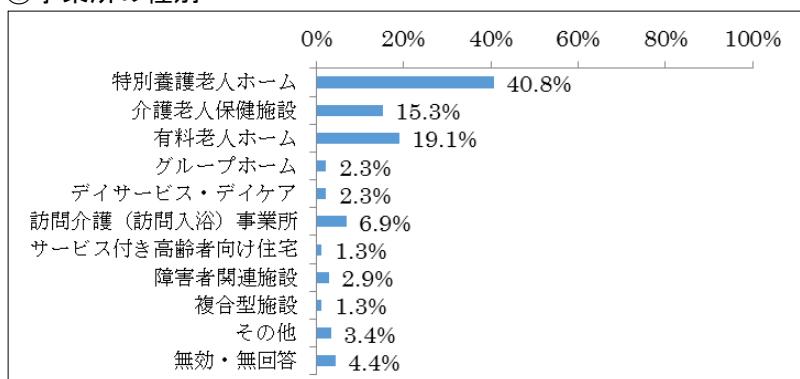
〈本件に関するお問合せ〉

- ・株式会社ニッソーネット 広報担当 川村 TEL:0120-518-739 Email:kawamura@nissonet.co.jp
- ・株式会社アネティ(PR会社) 真壁、杉山 TEL:03-6421-7397 Email:makabe@anety.biz

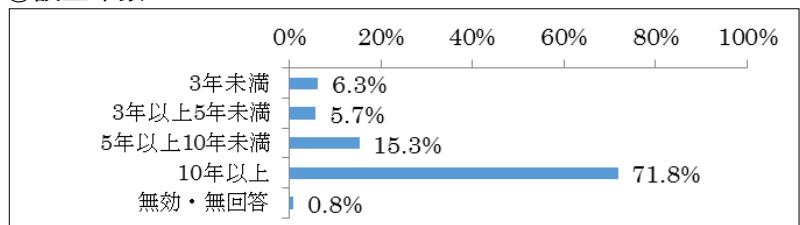
■ アンケート集計結果の詳細

【1】事業所の属性について

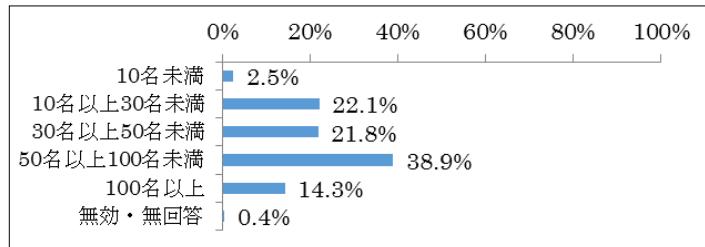
①事業所の種別



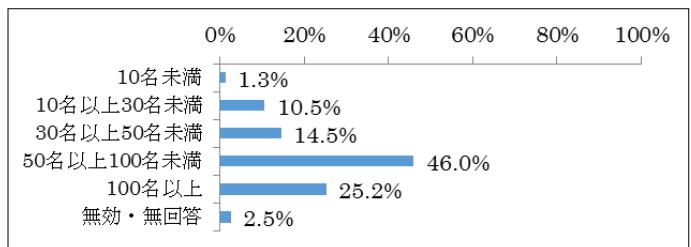
②設立年数



③職員数



④利用者数

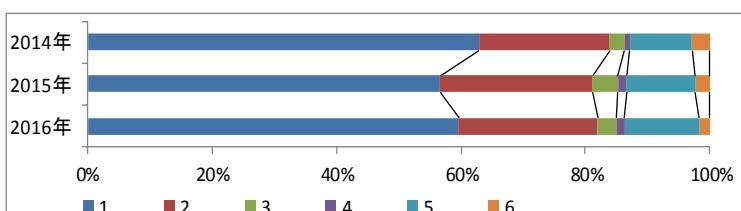


【2】介護職員の中途採用について

Q1. 介護職員の採用の際に、月間で使用している平均費用はどれくらいですか？

昨年同様、6割近く(59.7%)の事業所が「10万円未満」と回答。多くの事業所が10万円未満で介護職員の採用をしていることがわかりました。

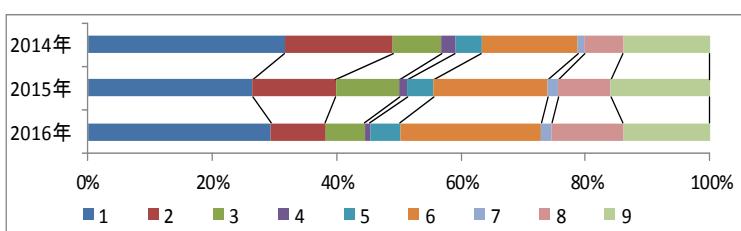
	2016	2015	2014
1 10万円未満	59.7%	56.7%	62.8%
2 10万円以上 30万円未満	22.3%	24.4%	21.0%
3 30万円以上 50万円未満	3.2%	4.2%	2.4%
4 50万円以上	1.3%	1.3%	0.9%
5 分からない	12.0%	11.2%	10.0%
6 無効・無回答	1.7%	2.3%	2.9%



Q2. 介護職員を中途採用する際に最も効果的な募集方法は何ですか？

約3割(29.4%)の事業所が「ハローワーク」と回答。2番目に多かった「職員・知人などからの紹介」も上昇傾向にあり、今回初めて2割を超える(22.7%)。

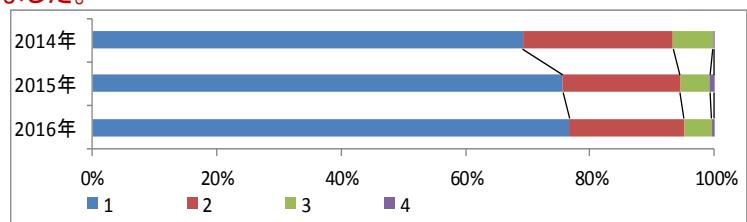
	2016	2015	2014
1 ハローワーク(福祉人材センター)	29.4%	26.5%	31.6%
2 新聞折込広告	8.8%	13.4%	17.5%
3 フリーぺーパー	6.3%	10.2%	7.7%
4 短大・専門学校・養成校	0.8%	1.3%	2.2%
5 インターネット求人広告	4.8%	4.2%	4.2%
6 職員・知人などからの紹介	22.7%	18.3%	15.5%
7 法人のホームページ	1.7%	1.7%	1.1%
8 その他	11.6%	8.5%	6.2%
9 無効・無回答	13.9%	15.9%	13.9%



Q3. 採用フローで一番近いものはどれですか？

「応募者はすべて面接を行う」と回答した事業所が最も多く、2014年から徐々に増加し、8割に迫る勢いです(2014年から7.5ptアップの76.7%)。一方、「書類選考後に面接のみ実施」「書類選考後に面接及び筆記・実技テスト実施」は年々減少し、書類選考をしない事業所が増えていることがわかりました。

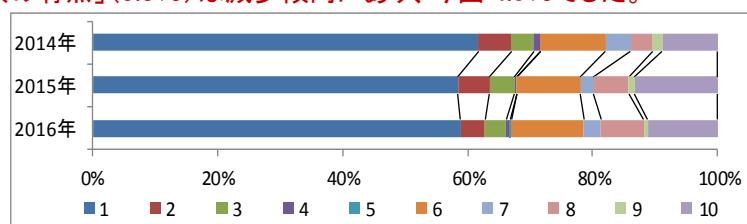
	2016	2015	2014
1 応募者はすべて面接を行う	76.7%	75.6%	69.2%
2 書類選考後に面接のみ実施	18.5%	18.9%	24.1%
3 書類選考後に面接及び筆記・実技テスト実施	4.4%	4.7%	6.4%
4 無効・無回答	0.4%	0.8%	0.2%



Q4. 中途採用で介護職員を採用する際に最も重視する点は何ですか？

昨年同様、約6割(58.8%)が「人柄」と回答。次いで、「コミュニケーション能力」が約1割(11.6%)となりました。3番目に多い「曜日や時間など勤務シフトの柔軟性」は、2014年から3.4ptアップ(3.5%→6.9%)し、重視する事業所が年々増加しています。一方、2014年で3番目に多かった「介護経験の有無」(5.3%)は減少傾向にあり、今回4.0%でした。

	2016	2015	2014
1 人柄	58.8%	58.4	61.7%
2 介護経験の有無	4.0%	5.1%	5.3%
3 介護関連の資格の有無	3.4%	4.0%	3.5%
4 介護技術のレベル	0.6%	0.4%	1.1%
5 介護知識のレベル	0.2%	0.0%	0.0%
6 コミュニケーション能力	11.6%	10.2	10.4%
7 接遇マナー	2.7%	2.1%	4.0%
8 曜日や時間など勤務シフトの柔軟性	6.9%	5.7%	3.5%
9 その他	0.6%	0.9%	1.5%
10 無効・無回答	11.1%	13.2	8.8%

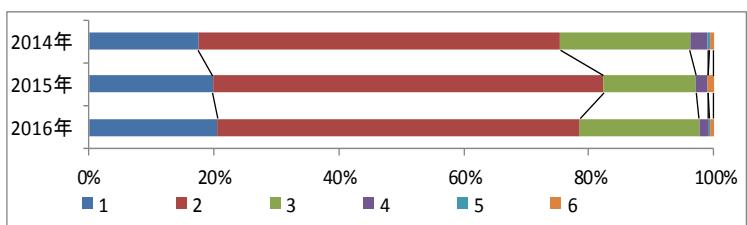


【3】介護職員の活用状況と定着率について

Q1. 介護職員の数は足りていますか？

「大変不足している」と回答した事業所が初めて2割を超える(20.6%)、介護人材不足が深刻化していることがわかりました。「やや不足している」と合わせると昨年よりはわずかに減少していますが、依然約8割の78.6%(20.6%+58.0%)が介護職員の数に不足感を抱いている結果となりました。

	2016	2015	2014
1 大変不足している	20.6%	19.8%	17.5%
2 やや不足している	58.0%	62.6%	58.0%
3 ちょうどよい	19.1%	14.7%	20.8%
4 やや過剰	1.5%	1.9%	2.9%
5 大変過剰	0.2%	0.0%	0.2%
6 無効・無回答	0.6%	0.9%	0.7%

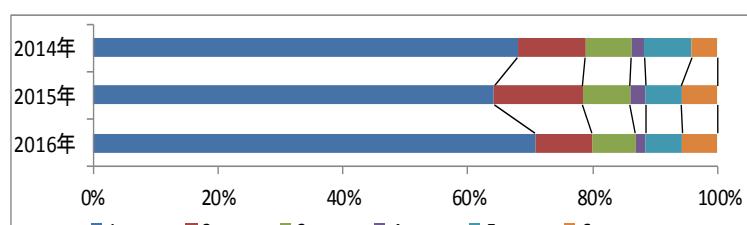


Q2. (Q1で「大変不足している」または「やや不足している」と回答した事業所のみ)

介護職員が不足している原因として、一番近いものは何ですか？

「採用活動をしても人数が集まらない」が7割(70.9%)に達しました。定着率の低さの問題以前に、採用する段階で人數が集まらないという状況がうかがえます。

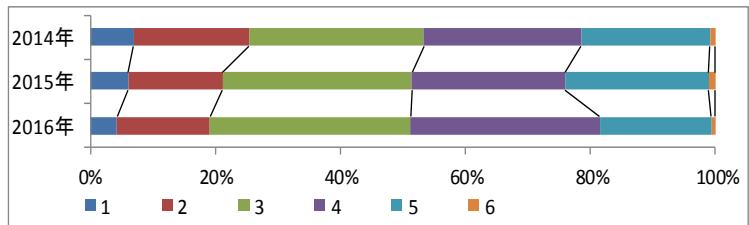
	2016	2015	2014
1 採用活動をしても人数が集まらない	70.9%	64.2%	68.0%
2 応募者の中に採用レベルの人材がない	9.1%	14.2%	10.9%
3 新入職員の定着率が低い	7.0%	7.6%	7.3%
4 ベテラン職員の定着率が低い	1.6%	2.5%	2.1%
5 その他	5.9%	5.7%	7.6%
6 無効・無回答	5.6%	5.7%	4.1%



Q3. 介護職員の女性比率はどのくらいですか？

昨年同様、「60%以上 70%未満」が最も多い、32.1%でした。次いで、「70%以上 80%未満」が 30.3%、「80%以上」が 17.9%となり、介護の現場は女性が多い結果となりました。

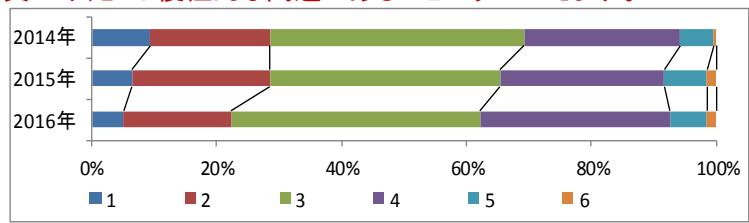
		2016	2015	2014
1	50%未満	4.2%	6.0%	6.9%
2	50%以上 60%未満	14.9%	15.1%	18.6%
3	60%以上 70%未満	32.1%	30.2%	27.9%
4	70%以上 80%未満	30.3%	24.6%	25.2%
5	80%以上	17.9%	22.9%	20.6%
6	無効・無回答	0.6%	1.1%	0.9%



Q4. 事業所の介護職員の人数は、1年前と比べていかがですか？

約4割(39.9%)が「変わらない」と回答。減ったという回答も 35.9%(30.5%+5.9%)あり、Q1で約8割(78.6%)の事業所が介護職員の数に不足感を抱いていることから、“介護職員の不足”は慢性的な問題であることがうかがえます。

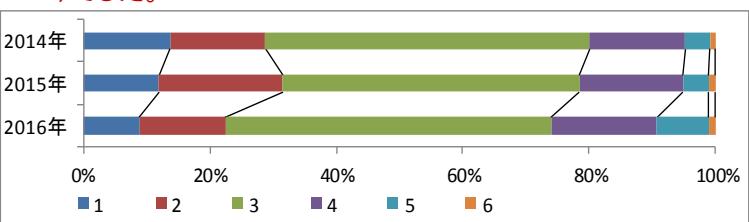
		2016	2015	2014
1	増えた	5.0%	6.4%	9.3%
2	やや増えた	17.2%	22.1%	19.2%
3	変わらない	39.9%	36.9%	40.7%
4	やや減った	30.5%	26.3%	25.0%
5	減った	5.9%	6.8%	5.3%
6	無効・無回答	1.5%	1.5%	0.4%



Q5. 事業所の利用者の人数は、1年前と比べていかがですか？

約5割(51.5%)が「変わらない」と回答。一方で、利用者が増えた事業所が昨年から 9.1pt ダウンの 22.5%(8.8%+13.7%)で、減った事業所が 4.6pt アップの 25.0%(16.8%+8.2%)でした。

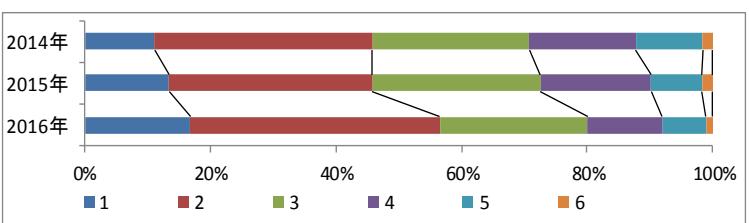
		2016	2015	2014
1	増えた	8.8%	11.9%	13.7%
2	やや増えた	13.7%	19.7%	15.0%
3	変わらない	51.5%	46.9%	51.3%
4	やや減った	16.8%	16.4%	15.0%
5	減った	8.2%	4.0%	4.0%
6	無効・無回答	1.1%	1.1%	0.9%



Q6. 事業所の非正規の介護職員の人数の割合はどのくらいですか？

「10%以上 30%未満」が最も多い、約4割(39.7%)でした。次いで「30%以上 50%未満」が 23.5%、「10%未満」が 16.8%という結果になりました。

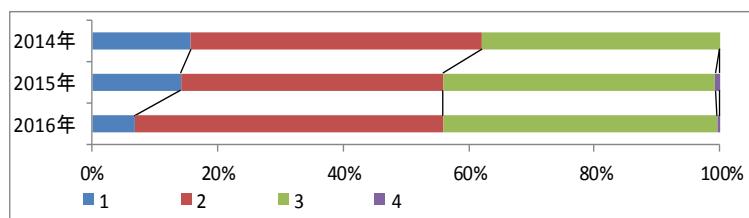
		2016	2015	2014
1	10%未満	16.8%	13.4%	11.1%
2	10%以上 30%未満	39.7%	32.3%	34.7%
3	30%以上 50%未満	23.5%	26.8%	25.0%
4	50%以上 70%未満	12.0%	17.6%	17.0%
5	70%以上	6.9%	8.1%	10.6%
6	無効・無回答	1.1%	1.7%	1.5%



Q7. 正規と非正規の介護職員で、業務内容を分けていますか？

「業務を分けているが、同じ業務をさせていることもある」が最も多く約半数(49.2%)でした。次いで「特に分けていない」が約4割(43.7%)となりました。

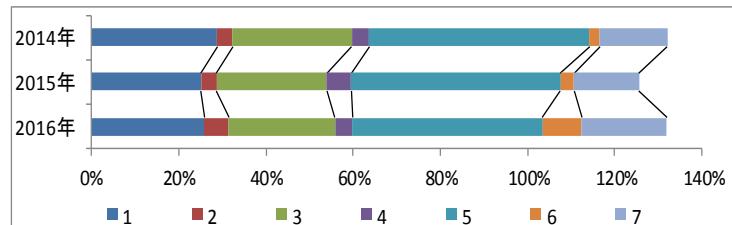
		2016	2015	2014
1	きちんと業務を分けています	6.7%	14.2%	15.7%
2	業務を分けていますが、同じ業務をさせていることもある	49.2%	41.8%	46.5%
3	特に分けていない	43.7%	43.3%	37.8%
4	無効・無回答	0.4%	0.8%	0.0%



Q8. 派遣の介護スタッフを活用する際のメリットは何ですか？(複数回答)

派遣の介護スタッフを活用するメリットは、「需要がある時だけ稼働させることができる」が最も多く約4割(43.5%)で、次いで「採用のコスト・手間がかからない」(25.8%)、「資格や介護経験のある人材を採用できる」(24.4%)でした。

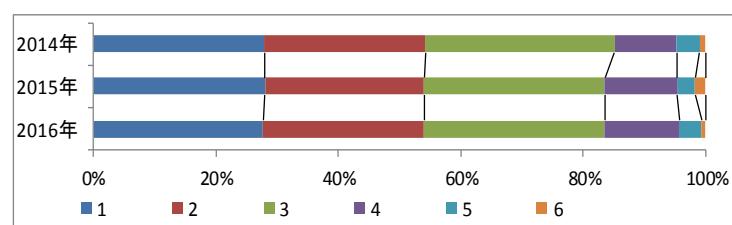
		2016	2015	2014
1	採用のコスト・手間がかからない	25.8%	25.1%	28.8%
2	年間の人件費が削減できる	5.7%	3.6%	3.5%
3	資格や介護経験のある人材を採用できる	24.4%	25.1%	27.4%
4	自施設内で育成する必要がない	4.0%	5.7%	4.0%
5	需要があるときだけ稼働させることができる	43.5%	48.0%	50.4%
6	組織を活性化することができる	9.0%	3.0%	2.4%
7	その他	19.5%	14.9%	15.5%



Q9. 事業所における介護職員の定着率について、どのようにお考えですか？

「特に問題っていない」と回答した事業所が最も多く、約3割(29.6%)でした。一方で、「早急に上げる必要がある」(27.7%)と、「将来的には上げたい」(26.3%)と回答した事業所を合わせると5割を超える(54.0%)結果となり、介護職員の定着率向上が課題であることがうかがえます。

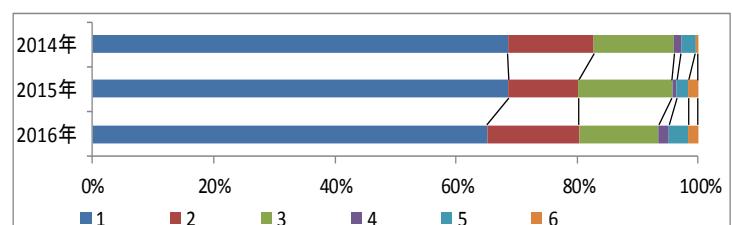
		2016	2015	2014
1	早急に上げる必要がある	27.7%	28.0%	27.9%
2	将来的には上げたい	26.3%	26.1%	26.3%
3	特に問題っていない	29.6%	29.5%	31.0%
4	問題だが、現状では仕方がない	12.2%	11.9%	10.2%
5	その他	3.6%	2.8%	3.8%
6	無効・無回答	0.6%	1.7%	0.9%



Q10. 事業所では、介護職員の定着率向上のために何か行っていますか？

介護職員の定着率向上のために何か行っている事業所は6割を超える(65.1%)、多くの事業所が対策を打っていることがわかりました。

		2016	2015	2014
1	行っている	65.1%	68.6%	68.6%
2	行っていない	15.1%	11.5%	14.2%
3	まだ行っていないが検討中	13.2%	15.5%	13.3%
4	以前は行っていたが現在は行っていない	1.7%	0.8%	1.1%
5	その他	3.2%	1.9%	2.4%
6	無効・無回答	1.7%	1.7%	0.4%

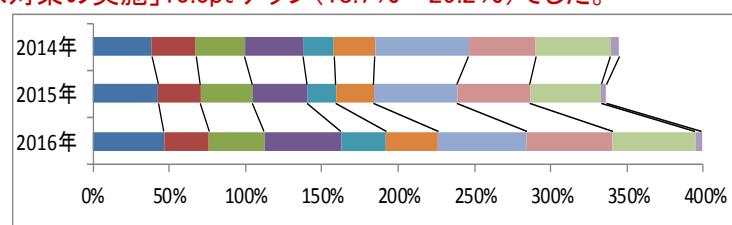


Q11. (Q10で「行っている」または「まだ行っていないが検討中」と回答した事業所のみ)

事業所で介護職員の定着率向上のために行っている(または検討している)ことは何ですか？(複数回答)

「社内・社外研修の実施」(57.9%)が最も多く、6割近くの事業所が実施していることがわかりました。次いで「スキルアップ・資格取得のサポート」(56.6%)となりました。昨年に比べて10pt以上の増加がみられたのは、「休暇が取りやすい環境づくり」14.4ptアップ(36.0%→50.4%)、「メンタルヘルス対策の実施」10.5ptアップ(18.7%→29.2%)でした。

		2016	2015	2014
1	給与引き上げ	46.6%	42.7%	38.4%
2	評価制度の見直し	29.5%	27.9%	29.2%
3	労働時間の調整(短縮、個々の事情に合わせた時間帯での勤務等)	36.2%	34.2%	31.9%
4	休暇が取りやすい環境づくり	50.4%	36.0%	38.4%
5	メンタルヘルス対策の実施	29.2%	18.7%	20.3%
6	福利厚生の充実	34.3%	24.5%	26.8%
7	社内・社外研修の実施	57.9%	54.8%	61.4%
8	スキルアップ・資格取得のサポート	56.6%	47.6%	44.1%
9	職場でのコミュニケーションの円滑化	53.9%	46.5%	49.2%
10	その他	4.3%	3.6%	5.4%

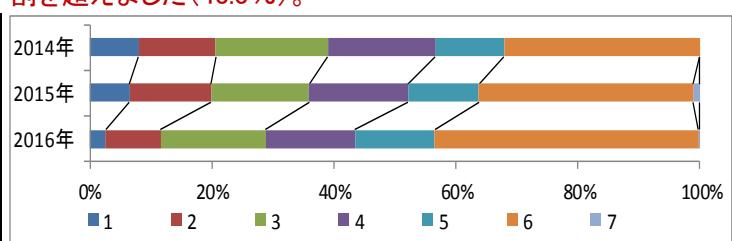


【4】介護職員の資格取得について

Q1. 介護職員の中で、「介護福祉士」の資格保有者は、どのくらいですか？

「50%以上」と回答した事業所の割合が年々増え、ついに4割を超えるました(43.3%)。

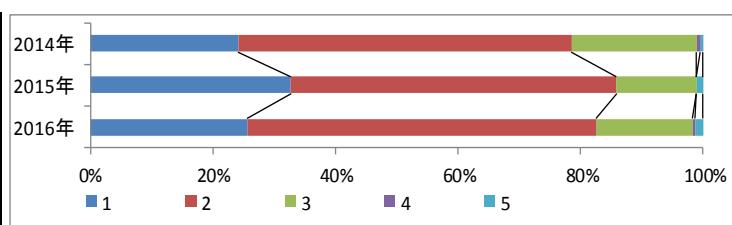
		2016	2015	2014
1	10%未満	2.5%	6.4%	8.0%
2	10%以上 20%未満	9.0%	13.4%	12.6%
3	20%以上 30%未満	17.2%	16.1%	18.4%
4	30%以上 40%未満	14.7%	16.3%	17.7%
5	40%以上 50%未満	13.0%	11.5%	11.3%
6	50%以上	43.3%	35.2%	32.1%
7	無効・無回答	0.2%	1.1%	0.0%



Q2. 今後、「介護福祉士」の資格保有者を増やしていくたいとお考えですか？

8割以上の82.5%(25.6%+56.9%)が増やしたいと回答し、介護福祉士の資格保有者を増やすことに積極的な事業所が多いことがわかりました。

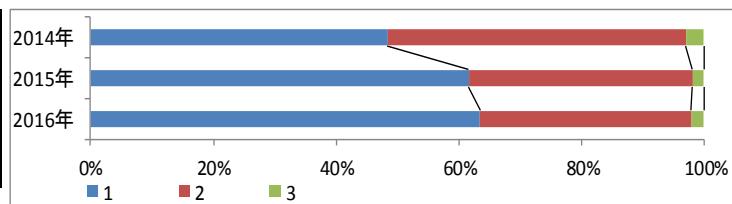
		2016	2015	2014
1	大幅に増やしたい	25.6%	32.7%	24.1%
2	多少増やしたい	56.9%	53.1%	54.4%
3	現状程度でよい	15.8%	13.0%	20.4%
4	減らしてもよい	0.4%	0.0%	0.7%
5	無効・無回答	1.3%	1.1%	0.4%



Q3. 今後、事業所として、介護職員に「実務者研修」の取得を推奨していきますか？

2014年は「推奨する」と「事業所としては推奨しない(個人の判断次第)」がほぼ同じ割合でしたが、年々差が開き、今回は約6割(63.4%)が「推奨する」と回答しました。

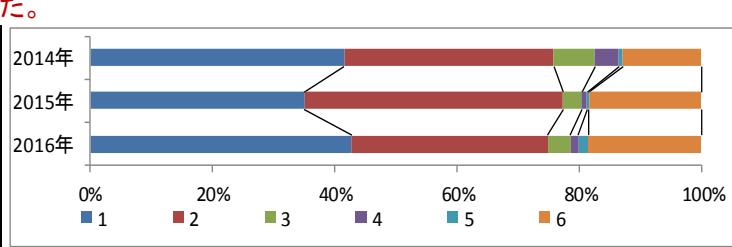
		2016	2015	2014
1	推奨する	63.4%	61.6%	48.4%
2	事業所としては推奨しない (個人の判断次第)	34.5%	36.5%	48.6%
3	無効・無回答	2.1%	1.9%	3.0%



Q4. (Q3で「推奨する」と回答した事業所のみ)
事業所として、「実務者研修」の取得を推奨する理由をお答えください。

「介護福祉士の受験要件に今後義務付けられる為」が最も多く42.7%となり、次いで「介護職員のスキルアップの為」が32.1%でした。1番目と2番目は昨年と逆の順位になりました。

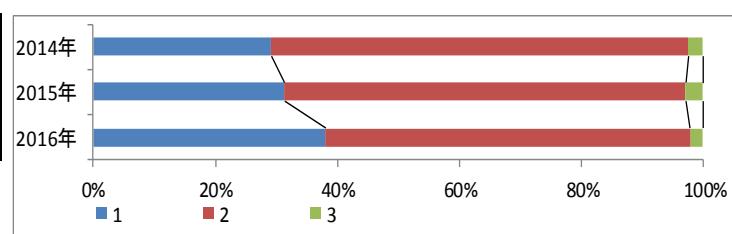
		2016	2015	2014
1	介護福祉士の受験要件に今後義務付けられる為	42.7%	35.0%	41.6%
2	介護職員のスキルアップの為	32.1%	42.3%	34.3%
3	医療的ケアの研修が受けられる	3.6%	3.1%	6.7%
4	サービス提供責任者になる為	1.3%	0.9%	3.9%
5	その他	1.7%	0.3%	0.6%
6	無効・無回答	18.5%	18.4%	12.9%



Q5. 事業所は、登録特定行為事業者(喀痰吸引等事業者)※として登録していますか？

登録特定行為事業者(喀痰吸引等事業者)として「登録している」事業所の割合が年々増加し、2014年から8.8ptアップの約4割(38.0%)となりました。

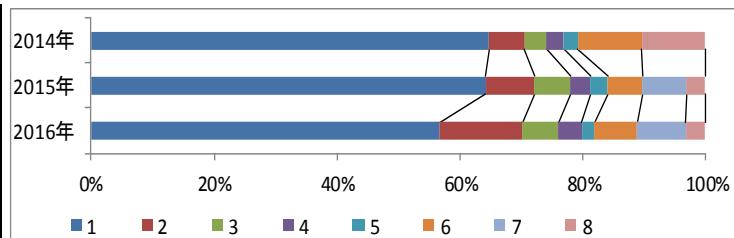
		2016	2015	2014
1	登録している	38.0%	31.4%	29.2%
2	登録していない	59.9%	65.8%	68.4%
3	無効・無回答	2.1%	2.8%	2.4%



Q6. 介護職員の中で「喀痰吸引等研修」*の修了者は、どのくらいですか？

「10%未満」と回答した事業所はこれまで6割強でしたが、今回初めて6割を切りました。そして、「10%以上 20%未満」の割合が増え、1割強(13.4%)となりました。修了者の割合が少しずつ増えていることがわかりました。

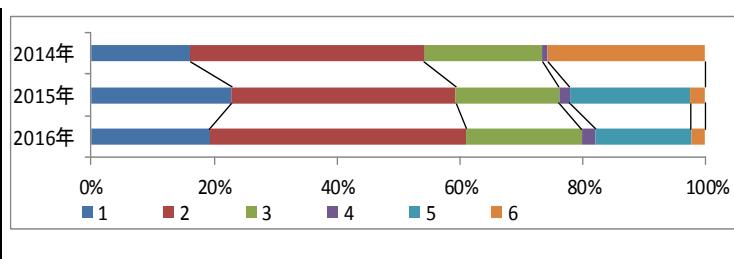
		2016	2015	2014
1	10%未満	56.7%	64.3%	64.8%
2	10%以上 20%未満	13.4%	7.9%	5.8%
3	20%以上 30%未満	5.9%	5.9%	3.5%
4	30%以上 40%未満	3.8%	3.2%	2.9%
5	40%以上 50%未満	2.1%	2.8%	2.2%
6	50%以上	6.9%	5.7%	10.4%
7	わからない	8.0%	7.2%	—
8	無効・無回答	3.2%	3.0%	10.4%



Q7. 今後、「喀痰吸引等研修」の修了者を増やしていきたいとお考えですか？

「大幅に増やしたい」(19.3%)と「多少増やしたい」(41.8%)を合わせると、約6割(61.1%)の事業所が修了者を増やしていきたいと考えていることがわかりました。

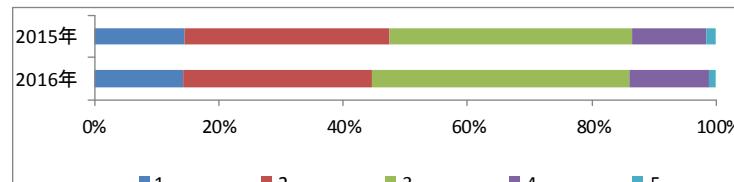
		2016	2015	2014
1	大幅に増やしたい	19.3%	22.9%	16.2%
2	多少増やしたい	41.8%	36.5%	38.1%
3	現状程度でよい	18.7%	16.8%	19.2%
4	減らしてもよい	2.3%	1.7%	0.9%
5	わからない	15.5%	19.7%	—
6	無効・無回答	2.3%	2.5%	25.7%



Q8. 2015年4月より、「喀痰吸引等研修」の第2号研修が受講しやすくなったこと*をご存知ですか？

「あまりよく知らない」が41.4%と最も多く、制度改正から1年以上経過したにも関わらず、昨年とあまり変わらない結果となりました。

		2016	2015
1	よく知っている	14.3%	14.6%
2	大まかな内容は知っている	30.5%	32.9%
3	あまりよく知らない	41.4%	39.1%
4	全く知らない	12.8%	11.9%
5	無効・無回答	1.1%	1.5%



※「喀痰吸引等研修」および「登録特定行為事業者」について

これまで、仕事としてたん吸引や経管栄養を行なう場合、原則として医師や看護師以外は認められていませんでしたが、「社会福祉士及び介護福祉士法」が一部改正され、2012年4月以降、一定の研修を受けた介護職員等が、たん吸引(口腔内、鼻腔内、気管カニューレ内部)と経管栄養(胃ろう又は腸ろうによる経管栄養、経鼻経管栄養)を行うことが可能になりました。さらに2015年4月の制度改正により、口腔内吸引のみ、胃ろう・腸ろうによる経管栄養のみなど、1行為毎の修了が可能になり、選択肢の幅が広がりました。

なお、施設や事業所で行うためには、「登録特定行為事業者」としての登録が必要になります。



「吸引シミュレータ“Qちゃん”」を使い、
本番に近い環境でたん吸引の練習を実施

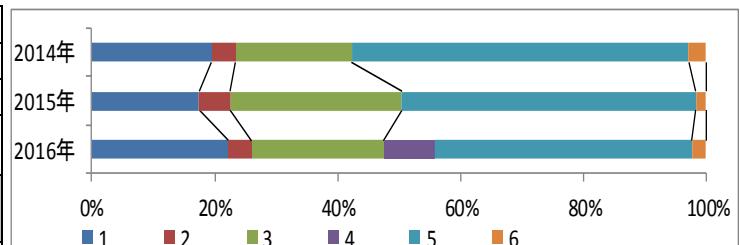
【5】その他

①外国人介護士について

Q1. 事業所での、外国人労働者受入れ状況についてお答えください。

「すでに受入れている」(22.3%)と回答した事業所が調査開始から初めて 2 割を超え、「今後受入れを予定している」(3.8%)と合わせると約 3 割(26.1%)に達しました。一方、「全く検討していない」という事業所は 2014 年から 13.1pt 減の 41.8%となりました。介護人材不足の深刻な問題に対して、外国人労働者受入れという方法で解消しようとしている事業所が増加していることがわかりました。

		2016	2015	2014
1	すでに受入れている	22.3%	17.4%	19.5%
2	今後受入れを予定している	3.8%	5.1%	4.0%
3	検討しているが具体的には決まっていない	21.4%	28.0%	18.8%
4	過去に受け入れていたが、現在は受け入れていない	8.4%	—	—
5	全く検討していない	41.8%	47.8%	54.9%
6	無効・無回答	2.3%	1.7%	2.9%

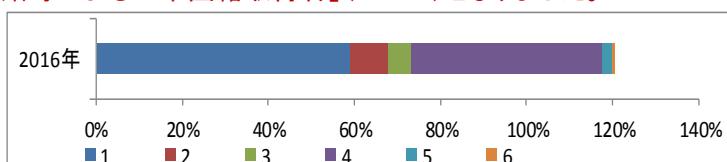


Q2. (Q1 で「受け入れている」「過去に受け入れていた」と回答した事業所のみ)

事業所で就業履歴のある外国人介護士はどのような方ですか？(複数回答)

「在日外国人」が最も多く、約 6 割(58.9%)となり、次いで「結婚等による日本国籍取得者」(44.5%)となりました。

	2016	
1	在日外国人	58.9%
2	留学生	8.9%
3	EPA による介護福祉士候補者	5.5%
4	結婚等による日本国籍取得者	44.5%
5	その他	2.1%
6	不明	0.7%

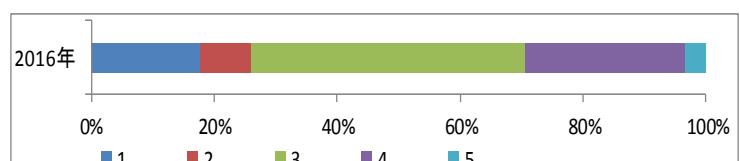


Q3. (Q1 で「受け入れている」「過去に受け入れていた」と回答した事業所のみ)

外国人介護士を実際に受け入れてみて、最も良かった点は何ですか？

外国人介護士を受け入れている、また過去に受け入れたことのある事業所の約 4 割(44.5%)が、「介護現場の人材不足が解消」と回答。「日本人介護士に良い刺激を与えている」も約 2 割(17.8%)ありました。

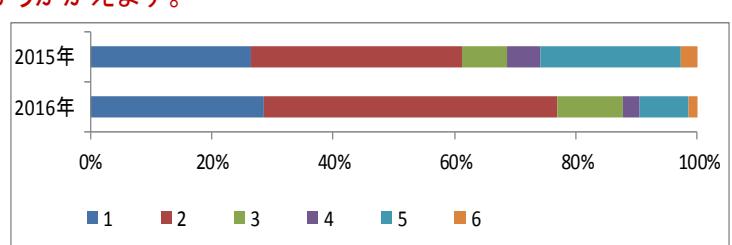
	2016	
1	日本人介護士に良い刺激を与えている	17.8%
2	異文化交流を通じて利用者に変化が見られた	8.2%
3	介護現場の人材不足が解消	44.5%
4	その他	26.0%
5	無効・無回答	3.4%



Q4. 外国人技能実習制度の対象職種を介護の分野にも広げることが検討されていますが、この制度の拡大についてどう思いますか？

賛成派は昨年から 15.6pt アップの 76.9% (28.6% + 48.3%)、反対派は昨年から 0.7pt ダウンの 13.6% (10.9% + 2.7%)となり、賛成派多数という結果になりました。また、「制度についてよくわからない」という回答が、昨年の 2 割強(23.3%)から、15.3pt ダウンの 8.0%となり、認知が進んでいる様子がうかがえます。

	2016	2015	
1	賛成	28.6%	26.5%
2	やや賛成	48.3%	34.8%
3	やや反対	10.9%	7.4%
4	反対	2.7%	5.5%
5	制度についてよくわからない	8.0%	23.3%
6	無効・無回答	1.5%	2.6%

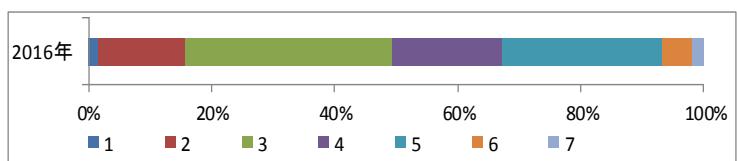


②介護職員の賃上げについて

Q5. 昨年と比較して、常勤介護職員一人当たりのおおむねの月額平均給与はどれくらい変わりましたか？

「1,000～5,000 円増」が最も多く、3割強(33.8%)の事業所が回答。「10,000 円以上増」も 26.1%と 3割近く、また「5,000～10,000 円増」も 2割近い(17.9%)結果になりました。

2016	
1	減額
2	変わらない
3	1,000～5,000 円増
4	5,000～10,000 円増
5	10,000 円以上増
6	わからない
7	無効・無回答



※比率は%で表し、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、単数回答においては合計が 100%にならない場合があります。

※直近 3 年分の結果を掲載しております。第 1 回目からのデータが必要な場合は、下記までお問合せください。

■ 【総括】『第4回 介護人材の採用と活用に関する調査』の結果から

介護職員の数に不足感を抱いている事業所（「大変不足している」+「やや不足している」）は、約 8 割(78.6%)となり、昨年に引き続き、多いことがわかりました。また、その原因として、約 7 割(70.9%)の事業所が「採用活動をしても集まらない」と回答。一部報道で、定着率の低さが問題視されていますが、それ以前に、採用する段階で人数が集まらず、苦戦している事業所が多数あることがうかがえます。

そのような状況の中、外国人労働者の受け入れをしている事業所が、調査開始から初めて 2 割を超え(22.3%)、「今後受け入れを予定している」(3.8%)と合わせると、約 3 割(26.1%)に達しました。反対に、「全く検討をしていない」という回答は減少傾向にあり、2014 年では 54.9%と半数以上だったのが、今回 41.8%(13.1pt 減)まで下がりました。

また、外国人技能実習制度の対象職種に介護分野を盛り込むことに賛成している事業所も、昨年から 15.6pt アップの 76.9%となり、賛成派が急増しました。「制度についてよくわからない」と回答した事業所も、昨年は約 2 割(23.3%)だったのが 8.0%まで減り、認知が進み、関心が高まっている様子がうかがえます。

“外国人労働者の受け入れ”という方法で、介護の人材不足を解消しようとしている事業所が、着実に増えていることがわかりました。

派遣の介護スタッフを活用するメリットについて(複数回答)は、「需要がある時だけ稼働させることができる」と回答した事業所が、43.5%と最も多く、次いで「採用のコスト・手間がかからない」(25.8%)、「資格や介護経験のある人材を採用できる」(24.4%)という順になり、人材不足を補う手段として、より活用が進むと考えられます。「組織を活性化することができる」というメリットを感じている事業所の割合も年々増え、2014 年の 2.4%から今回 9.0%に増えました。

ニッソーネットでは引き続き、慢性的に人材が不足している介護現場へ、質の高い介護人材を育成・確保し、提供してまいります。

以上

＜本件に関するお問合せ＞

- ・株式会社ニッソーネット 広報担当 川村 TEL:0120-518-739 Email:kawamura@nissenet.co.jp
- ・株式会社アネティ(PR 会社) 真壁、杉山 TEL:03-6421-7397 Email:makabe@anety.biz